

「安保3文書」閣議決定に抗議

戦後の安保政策が大転換された。2人の発言を紹介する(しんぶん赤旗 19日)。まず日本国際ボランティアセンター顧問の谷山博史さん「米国の戦争の最前線に」。

歴代政権が踏みとどまってきた敵基地攻撃能力の保有が明記されたことに強い憤りを覚えます。岸田政権は、敵基地攻撃能力を発動するのは「日本を守るためだ」と言いますが、実際は米国を守るためです。日本が攻撃されていないもとも、米国への攻撃が着手されると米国が判断すれば「存立危機事態」(集団的自衛権の行使)での敵基地攻撃は可能になり、3文書では「日米が協力して対処していく」(国家安全保障戦略)と明記しました。日本が米国の戦争を最前線で担う国になったということです。想定されている米中の軍事対立の前線は、南西諸島、沖縄や奄美です。沖縄在住の立場からすれば、沖縄を再び戦場にするのは絶対に回避しなければなりません。空港や港湾などの軍事利用が示されましたが、沖縄では軍事演習で民間施設や空港が使われています。自治体からの批判の声に対し、政府の有識者会議では自治体の「意識改革」を促す意見が出されました。国家総動員の思考の表れです。日本が本来行うべきは、人的な交流や不測の事態を防ぐための外交努力です。私が参加する「平和構想提言会議」は15日、「軍拡のための『戦略』ではなく、平和のための『構想』こそが求められている」との提言を発表しました。軍拡は増税に反対する国民の声でまだ止めることができます。草の根から反対の声を上げましょう。

次に東京外国語大学名誉教授の西谷修さん「国民を犠牲にする政府」。

安保3文書の改定で、敵基地攻撃能力の保有が盛り込まれました。これは完全に戦争するための準備です。日本の防衛にはなりません。貫かれているのは「抑止力」論で、敵よりも大きくて攻撃的な兵器を持てば相手は戦争を思いとどまるだろうという、空疎な理論です。「抑止力」というのは、「軍事に全てを頼る」ことの言い換えです。それをあたかも正当な理論であるかのように用いることは、強弁にすぎません。他国と交渉を重ね、互いの要求やねらいをすり合わせれば、戦争にはなりません。ウクライナ危機でロシアが核の使用をちらつかせるなど、いまは核戦争が危ぶまれる時代で、本格的な戦争になればどこの国も破滅するだけ。だからこそ、政府は国民を守るために努力して外交すべきなのです。いまの日本には、外交の独自性、自律性がありません。日米安保条約のもとで、アメリカの世界戦略に組み込まれているからです。岸田文雄首相は、どんな異論が出ようと、軍事費2倍化の財源まで決めてしまった。軍事費増額というアメリカの要求にこたえて、バイデン米大統領に「日本の良き統治者」として認めてもらうためです。どこまで国民をばかにしているのか。一部の権力者のために大多数の国民を犠牲にしていく、そういう政府でいいのか。私たちは、本気で問わなければなりません。

(2022年12月21日)